

平成 20 年 9 月議会 一般質問

質問事項

質問の御許可をいただきましたので、壇上より5点について質問を行わせていただきます。

最初に、防災行政についてお伺いいたします。

当市では、本年度において防災行政無線の整備が始まる予定ですが、このシステムは、当初予算概要にもあるように、地震、水害、大規模テロ等の緊急情報を音声等で即座に伝達することを目的としています。今後有効な活用を図ることが求められるところです。

そこで、無線放送装置の設置数、設置場所、その選定条件をお伺いいたします。

また、今夏の日本各地で起きた集中豪雨において、金沢市等ではうまく活用されたようですが、一方では、全く活用されなかったケースもあるようです。当市において、どのように運用するのか、今後の展開をお伺いいたします。

あわせて、災害時における指定避難施設の数、選定条件及び収容人員、耐震化状況並びに災害時用備蓄の状況を伺います。

2番目に、恒例となりました勝ち山夏物語についてお伺いいたします。

ことは、天候に恵まれたとは言えませんが、関係者の方々の御尽力により、無事終了いたしました。今年度からの新しい取り組みもあり、夏の行事として定着しつつあると思います。しかし、一部の行事においては、参加者の減少が見受けられ、次第に夏まつりの一環から落ちていくのではないかと危惧される部分も見受けられます。

そこで、勝ち山夏物語の今後の展開、運営方針を伺います。

あわせまして、旧村部における行事運営については各地区に任されているようですが、今後、どのように対応、支援していくのかをお伺いします。

また、アスペン音楽祭等を統合していくことも検討に値すると思いますが、いかがでしょうか。お考えを伺います。

3番目に、当市における補助金についてお伺いいたします。

現在、当市においては、様々な補助金、助成金等があります。予防接種の補助金から情報格差是正のための施設整備の支援まで、内容、規模ともに様々です。

まず、現在、当市において実施されている補助金の種類、利用率及びその使用方法について。さらに、用途の制限、委託業者の制限等があるのかを伺います。

また、当市においても核家族化は進みつつありますが、3世代以上の同居世帯には、現在、住宅控除以外に何ら支援はありません。財政からの扶助費の支出には大きく貢献する同居世帯であると思います。何らかの支援は考えられないかを伺います。

次に、今後の投資的経費と経費削減および業務改善および歳入対策についてお伺いします。

本年度以降、耐震強化など、やむを得ない投資的支出の増加が見込まれます。本年4月には、勝山市行財政改革実施計画が改訂されました。この中で、業務効率の向上や効率的運用、委員会等の組織や機構の見直し、人員配置の適正化などがあげられています。一方、耐震強化等により、今後の投資的支出の増大も考えられます。当市では、現状である限り、今後著しい歳入の

増加は見込めないところです。

については、今年度に行われている、もしくは検討、または予定されている業務委託、業務改善の内容と、それに伴い予想される経費の削減内容、業務の改善点を伺います。

また、今後、見込まれる建物の耐震化費用及び調査施行にかかる費用、また、新規事業による維持管理費の支出予定、今後、5年間に予想される新規の投資的費用を伺います。

さらに、歳入増のための今後の対応策方針を伺います。

最後に、奥越養護学校について現在の状況を伺いまして、壇上よりの質問を終わります。

回答

山岸正裕市長

今後の投資的経費と経費削減および業務改善等と歳入対策についてお答えいたします。

招集あいさつでも申し上げましたが、平成19年度の決算の財政指標は、いたって健全であり、他市と比較しても良好な数値であります。しかしながら、市税収入の伸び悩みや、人口減少による普通交付税の減少などによって、財源の確保については厳しい状況となっており、今後も行財政改革を徹底し、今後、さらに多様化すると見込まれる行政需要に備える必要があります。

行財政改革における効果を申し上げますと、人件費は、平成24年度まで、人員で52人、人件費総額で15%の削減を目標として取り組んでいますが、本年度当初で、人員で6割、人件費総額で約77%の達成率を示し、額では、平成15年度予算額比、約3億円の削減効果があります。当市の人件費削減目標は15%であります。市の人口減少を加味した職員1人当たり人口という実効面では、当初の見込みより低減していますが、組織再編、公共施設の統廃合、また、民営化などの検討を進めながらさらなる削減努力を図ってまいります。

また、業務委託について、21年4月から、2つの施設について指定管理者を予定し、下水道浄化センターは包括的民間委託に移行します。これら3件の業務見直しによる効果は約2,000万円です。

さらに、御質問の類似審議会の統合については、現時点で、個人情報保護審査会と情報公開審査会の共同開催などに努めていますが、大きな効果額にはつながっていません。

以上のように、一定額の効果を生み出している行革項目がある中で、いまだ未着手の公民館のあり方、児童センターの既存施設活用などについても、議論を深めて、時代に即応した改革、改善を図っていく必要があります。人口規模に見合った施設のあり方を追求し、経常経費を削減することと、新たな住民ニーズに対応すること、この2つの要請をどのようにバランスさせるかということが、これからの行財政改革の鍵となります。

時代のニーズに対応するには、施策と施設のスクラップ・アンド・ビルドを常に念頭に置き、これを基本にフレキシブルに取り組まなければ、財政面はもちろんのこと、市役所機能が立ち行かなくなる日も迎えかねないとの厳しい認識を持って、今後も市政運営に当たってまいります。

松村誠一総務部長

次に、お尋ねの、今後、5年間で予定される投資的な事業費について述べます。

計画策定等で現時点でオーソライズされている新規事業についてのみ述べますと、今の御質問の、勝山市耐震補強促進計画というものは、既に定められておりますが、平成24年までに公共施設の90%の耐震化を図るとしてあります。優先順位は、耐震度の低いもの、避難所の指定など

の要件から順位づけて実施をいたします。

国の補助枠や、実際には耐震補強にかかる設計、審査を経ないと額の確定は困難なところがありますが、今後、小・中学校で耐震化が必要なものは18棟存在いたします。18棟、今後の検討では取り壊しなどもあるかと思いますが、単純に、これを全部、すべて、本年度実施している中部中学校耐震工事に当てはめると、事業費ベースで約7億円、起債、一般財源で約5億円近い財源を必要といたします。また、耐震を機会に、一部リフォームを行えば、さらに費用を伴うこととなります。

また、21年度設計、22年度以降施工を予定しております住宅建設では、事業費が約2億7,000万円、起債、一般財源が約1億5,000円、必要と見込んでおります。

次に、新たなランニングコストなどですが、住宅建設などでは、老朽住宅から新築へのシフトでありまして、ランニングコストなどは見込んでおりません。

また、旧機業場は、当初、直営方式を予定しておりまして、人件費の増加、ランニングコストなども見込まれますが、現在、精査中でありまして。

一方、歳入の増加についてお尋ねがありますが、市税においては、現在、超過税率を適用、採用している状況などから、新たな制度替えは困難であると考えております。施設利用などの受益者負担の見直しや、公営企業等への繰り出し軽減などを図るための使用料のあり方などについて、適正化のため検討を重ねてまいりたいと考えます。

次に、御質問のありました防災行政のあり方についてお答え申し上げます。

勝山市では、災害情報伝達的手段といたしまして、本年度より2か年計画として、全体事業費2億970万円で同報系防災行政無線の整備を計画いたしております。

ランニングコストといたしましては、電波利用料、電気代等、保守点検などを込めまして、年間約300万円を予定いたしております。

また、同報系防災行政無線の設置予定箇所、数量につきましては、親局を市役所庁舎に設置し、屋外拡声子局につきましては、県の発表いたしました、九頭竜川浸水想定区域図をもとに、河川沿いの浸水のおそれのある区域並びに市の主要な避難所を中心に24か所。また、その他の主要な施設等に、戸別受信機。当初、30台の設置を予定いたしております。今後、戸別受信機につきましては、その他公共施設や区長宅など、必要な箇所に、年度計画を立てて、随時、設置をしていく予定であります。

次に、運用方法につきましてですが、市役所、消防署の複数基地からの発信となることなどから、今後、具体的な運用管理規定を定めまして、台風、風水害等の自然災害時には、高齢者等の災害時要援護者が避難を始める避難準備情報、また、避難勧告等の避難情報をいち早く市民に伝え市民の安全確保に努めます。

また、あわせて、平常時の活用といたしましては、選挙等の行政情報や生活情報、各種行事等の案内などの活用のほか、緊急地震速報や大規模テロなどの全国瞬時警報システム等の整備も図る予定でございます。

平成16年の福井豪雨災害では、雨音によりまして、聞こえなかったなどの課題が指摘をされました。市では、同報系無線の整備とあわせて、各公民館等に設置されているサイレンを吹鳴するとともに、広報車による警戒、避難の巡回を実施し、さらに、あらゆる通信システムを利用して区長に連絡、住民への周知をお願いするとともに、警察、消防機関等の協力を得て情報伝達及び避難誘導に当たります。

また、市民への緊急情報メール配信システムを年内に整備をいたしまして、災害時の情報伝達システムの確立を図ります。

次に、避難時における指定避難施設についてお答えします。

市では、昨年7月に発生した中越沖地震を受けまして、従来は、公民館を中心に避難所を指定しておりましたが、地震災害を想定し、見直しを行い、一度にたくさんの市民が避難できる小・中学校の体育館等を中心に、各地区小学校校下単位で耐震性のある19施設の指定を行いました。また、風水害、雪害等の地域が特定され、避難までに時間的余裕がある災害及び指定避難所が使用できない、あるいは、市指定避難所で収容しきれない場合の避難所としまして、従来の公民館を中心に予備施設として19施設を指定いたしております。

収容人員につきましては、避難所1人当たり使用面積を2.5平米で換算し、指定避難所が3,928人、予備施設が2,363人、合計6,291人となり、市内総人口の約24%を占めております。

次に、防災備蓄についてですが、現在、勝山市地域防災計画の中では、市は生命及び生活を維持するための必要な食糧の分散備蓄を行い、応急時にこれを供給することとなっています。この計画に基づきまして、県の定める備蓄基本数量、これは県の地震被害想定調査に基づきまして人口の4.6%と定めておりますが、勝山市では1,330人の食糧、被災から1日分、3食、つまり、4,000食と、毛布1,330枚、飲料水、1人3リットル、4,000リットルを備蓄する予定でございます。

食糧につきましては、平成18年度に乾パン2,000食、ビスケット2,000食を備蓄完了済みですが、昨年の中越沖地震でも、備蓄食糧はあったが、賞味期限後だったため、市民に提供できなかったという事例もあり、平成21年度に約40万円をもって、再度、更新を考えております。当然、その食糧につきましては、学校給食や各種イベントに活用して、防災啓蒙に役立てていきたいと考えております。

毛布につきましては、平成19年度末で約190枚の備蓄であり、本年度、100枚購入、今後も計画的に備蓄していく予定でございます。

飲料水につきましては、幸い、勝山市は井戸、伏流水等、水が豊富なところであり、10リットル用の給水パックを1,000袋、備蓄済みでございます。

また、備蓄の方法につきましても、避難所となる教育会館、福祉健康センター「すこやか」、南部中学校、北部中学校に備蓄倉庫を設け、分散備蓄を行っています。

今後とも、災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図るため、防災関係機関と協議を重ね、必要と認めるものについては、広く市民に周知していく所存でございます。

次に、勝山市における補助金についてお答えします。

平成20年度一般会計当初予算に計上されています補助金の種類は160となっており、その予算額の合計は6億5,678万2,000円であります。また、これらの過去3年間の決算額が予算に占める割合、すなわち執行率は、平成17年度、94.8%、平成18年度、97.8%、平成19年度、98%となっています。おのこの補助金については、補助の目的に沿った補助対象や要件について、補助金交付要綱に定めています。

一例といたしまして、中心市街地や平泉寺の景観を潤いのあるものにするため、建物の外観を景観に配慮されたものにされた場合に補助いたします。歴史的まちなみ景観創出事業補助金について申し上げます。この補助金の補助対象は、建物の外観を漆塗りや板張りなど、伝統的な工法によって仕上げたもので、道路から見える部分の改修費を補助の対象としており、新築建設費

やりフォームにかかる経費すべてを対象とはしておりません。

また、御質問の、施工業者の制限についてですが、この補助金については、業者の制限は特に設けておりません。制限を設けている補助金としましては、定住化促進事業助成金がございます。これは定住の意思を持った40歳以下の在住者の方が、住宅を新築された場合に補助するものですが、市内業者の施工に限って補助をいたしております。

今後も、各補助金交付要綱について、事業効果を見極める中で補助対象や要件の見直しについて柔軟かつ適切に対応していきたいと考えております。

次に、3世代以上の同居世帯への支援策についてですが、平成17年国勢調査における勝山市内の3世代以上が同居されている世帯数は2,260世帯となっており、全世帯に占める割合は28.3%となっています。平成12年国勢調査では2,518世帯でありましたので、この間に、3世代以上が同居されている世帯が258世帯、全世帯に占める割合で7.9%減少し、当市におきましても核家族化が進行していることが伺えます。

3世代が同居していることは、家族全員の心身ともの健康面や教育面において好ましいものであるのみならず、市の財政面においても、在宅介護のすそ野が広がるという面で、扶助費の抑制につながることを考えられ、プラス材料となるものです。

これら、3世代同居へと誘導する国や市の施策として、現在ありますのは、税制面で、住宅のバリアフリー化に対する所得税や固定資産税などで軽減制度がございます。しかし、ほかには、現在、見当たらないというのが現状でありますので、さらに研究をしてまいりたいと考えます。

松山保雄副市長

勝ち山夏物語の今後の運営について御報告申し上げます。

ことしの勝ち山夏物語は、平成14年度から7年間、実施してまいりました「かちやまワッショイ」の参加者が、昨年度、9チームに減少したことから、見直しが必要と考えたところでございます。

そこで、19年度中に庁内の若手職員による政策研究会に夏まつりの検討を委ね、その結果、多彩なイベントを用意することで、より多くの市民の方に参加をいただき、賑やかさを取り戻そうと計画をしたものでございます。あわせて、平泉寺や旧機業場などの当市の歴史・文化遺産を夏まつりに組み込み、そのよさを再発見していただくことも、大きな目的といたしました。

勝ち山夏物語には、各地域などが主体となって実施している大清水まつり、越前大仏夏まつり、大師山たいまつ登山、谷はやし込み行列、かち山 ちょうちん登山、そして、勝山夏祭り実行委員会が主催するワッショイをメインとする各種イベント、それに、勝山商工会議所が主催する納涼花火大会がございます。そのうち、勝山夏祭り実行委員会が主催する行事の予算は738万円でございます。

その中で、ことし新たに行いました行事は、陸上自衛隊中部方面音楽隊のコンサートとパレードで、巨大ボーリング大会、勝山夏ライブ、ストリートダンスコンテスト、長柄行列、盆踊り大会、平泉寺白山神社での歴史オリエンテーリングとナイトウォーク、勝山市旧機業場での内覧会、SPLレコード鑑賞会、写真展示会、勝山駅でのエコキャンドルナイトなどのイベントがございました。

また、15、16日の夜間には、平泉寺白山神社、恐竜博物館、旧機業場、勝山駅を巡る無料バスの運行もいたしました。

これらの新たな行事には、あわせて約2,800人の参加がございました。中でも、陸上自衛隊コンサートや、旧機業場でのSPLレコード鑑賞会には、満員の来場者で賑わいました。

納涼花火大会を含む期間中の参加者は約1万5,000人で、昨年より約5,000人多い参加となりました。このように、例年になく積極的な行事を展開し、参加者の増と賑わいの創出を試みたことしの夏物語でございましたが、来年度に向けての課題も多くあったと考えております。

夏まつりが終わったあと、開催期間、あるいは開催場所、行事数、行事内容、市職員の動員数、市民ボランティアの参加などについて、様々な意見が各方面から寄せられており、取りまとめをしておるところでございます。今後、実行委員会において、事後評価の場を持ち、来年度につなげたいと考えております。

各地域が主体となって実施されております行事につきましては、地域の方の御尽力により実施されておりますが、来年度から、地域の代表者と事前打ち合わせをして、近隣の行事と連携するなど、より盛り上がるようにしてまいりたいと考えております。

なお、アスペン音楽祭につきましては、かつやま音楽交流協会が主催をして開催しておりますが、出演者の日程の都合などにより開催日が決まることから、夏物語との統合は困難と考えております。

石田忠夫教育部長

奥越養護学校についてお答えいたします。

この7月24日に市長が知事及び県教育長に会い、これまでに続いて、21年度の勝山市重要要望事項の1つとして、早期の勝山市での開設と、それまでの間の通学バスの補助について要望いたしました。

その場での明快な回答はなかったわけですが、さきの県下教育長会議では、県教育長が、養護学校問題を早い時期に決着をしていきたいとの考えを示されましたので、この後、進展するものと考えております。

2番 帰山寿憲

ありがとうございました。

防災各項につきまして、若干の再質問をさせていただきます。

まず、防災行政無線のあり方についてですけれども、本来、防災行政無線は、遠隔地にある程度の情報を届けると、速やかに届けるという点に関しまして、事前にいただきました資料から見ますと、若干、市街地、旧町内を除きまして、いわゆる旧村部ですね、そちらのほうへの無線放送装置の配置が少ないように見受けられます。特に、大渡近辺にもあってもいいのではないかなど。交通の要所でもありますし、水の要所でもありますので、そこで、今後、システム拡張とともに、増設していく予定というのをどのようにお考えなっているのかをまず1点。

それから、避難収容施設につきまして、耐震化を100%の施設に、耐震化が済みの施設で100%選定したということで、それは非常に前向きな姿勢でよいかと思います。確かに、国の基準で備蓄量が決められていまして、4,000食というのは、それに含まれ、その範囲内におさまることですけれども、勝山では、先ほど出ましたけれども、3世代の家族が2,200世帯ある。1家族、大体5人平均で、100世帯ですか。100世帯で500人ですね。500人入って、4食食べたら2,000食と。1日3食食べますから、2日はもたないぞというふうな計算も成り立ちますので、もう若干、増えてもいいんじゃないかなと個人的には思うんですけれどもどうお考えでしょうか。

また、毛布の備蓄料が非常に少ないということで、かわるものとしてクッション材、それこそ、そこ

らに再資源として捨てられるような段ボールでも集めてきて、とりあえず備蓄しておく。そうすれば、毛布の下に敷いて、クッション材としてでも利用できるの、廃材というのを、もう一度、有効に活用する方法を検討できないかということをお伺いいたします。

松村誠一総務部長

防災行政無線のうち、各子局の設置につきまして、再度、検討できないかということですが、先ほども答弁で申し上げておりますが、戸別受信機なども、今後、増設をしていく予定でございますし、発注はこれからでございますので、総合的にさらに検討を加えてまいりたいと考えます。

さらに、食糧でございますけれども、全体からしますと非常に少量のように思えますけれども、発災をいたしまして1日、2日が、特に食糧が不足 ということ、備蓄だけでは当然、地震災害の場合には足りないということは認識しておりますが、市内のいろんな食料関係、あるいはスーパーなども災害時の協定を結んでおりますので、あらゆるところから応援をいただきながら、食事などについて備えをしっかりとまいりたいと考えております。

それと、避難所の段ボールにつきまして御提案をいただきました。十分、今後、検討してまいりたいというふうに考えます。

2番 帰山寿憲

ありがとうございました。

勝山市というのは、両出口、南と北を橋に囲まれた山でございます。崖崩れが起きたら、そこから交通が遮断されて、孤立するということも十分考えられますので、よろしく防災のほうをお願いいたします。

次に、夏まつりについてですが、非常に盛況で、市長の冒頭の招集ごあいさつにもありましたとおり、ことしは盛況だったと認識しております。皆さんの御尽力のお蔭かなと思えますけれども、その中で、これだけ行事がふえますと、それを支援される市職員の方々の御負担も相当なものにのぼっているんじゃないかなと。そのあたり、過度の負担になっているんじゃないかなということが危惧されますので、よく御検討いただきたいと思えます。

また、既存の行事、例えば、私どもの猪野瀬の大師山登山でございますが、どうしても、その中で埋没されがちになりまして、非常に寂しい。地区の青年団の方々とか、公民館の主事さんとか、壮年会とか、消防団の中で一生懸命やっていたら、別に人数が落ちているわけではございません。確かに、昨年と比べて4、50人ふえたというふうに伺っております。盛会なんですけど、寂しい。埋没してしまったので、行事の一環として流れの中に入りたいという意見が非常にございます。今後、何とか御検討いただきたいと思えます。

次に、補助金についてです。勝山市では、同居世帯が全体の25%を占めます。例えば、先ほど、ちょっと私、単純に自分が1か月にどれだけ、同居世帯でなくてもかかると思うんですけども、恒常的に出ていく費用というのを計算してみました。健康保険税、国民年金、それから、子供の学費。私の場合、高校生2人と大学生1人。それから、電気・ガス・水道料、NHKの受信代、新聞代、電話代、市県民税と所得税。それに、車1台、1万円ぐらいのガソリン代。これを計算しますと、ちなみに25万円です。毎月。

これは、私の所得が多いとかそういうわけではございませんで、学費で11万円、大学ですと月6万円ぐらい。高校生1人、2万5,000円ぐらいというふうになりますので、健康保険が、私の場合、

子供が3人入っていますので、約3万円。国民年金は1番上が、一応、二十歳超えましたので、2人で約 2万 9,000円。家内も働いておりますので、そちらは抜いていますけれども、25万円。

さらに、3世代ですと、これに固定資産税が入るわけですよ。とすると、1か月平均、ない家庭もあるんですけども、3世代同居しているようなところは、必ず固定資産税がかかるわけですし、月27、8万円は確実に支払う。さらに、これに食費をかけなきゃいけない。空恐ろしいものがあるなど。例えば、最近は年金制度が非常に充実していますので、減多なことはないと思うんですけども、だんなさん1人で一生懸命稼いでいると、月50万円ぐらいもらわないと、手取りがないと、あわないのかなと思わないでもないです。

そういう中で、核家族になると、例えば、高齢者だけの世帯ですと、何らかの支援があったり、核家族で若手だけですと、低所得ということで何らかの支援があったりするんですけども、家族合算ということで支援がなくなってしまうというのが3世代の家族だと思います。

実際、私ですと、父親と母親の年金寄越せとこれはなかなか言えないものでして、若い働き盛りの者が全部出すということですので、そのあたりをよく御考慮いただきたい。また、市だけの問題だけではございませんので、国、県にも、何とか働きかけていただきたいと思います。

さらに、補助金が、施工業者といますか、施工を伴う補助金ですね。例えば、先ほど、まち中の環境整備とか、そういう補助金でございますが、勝山市民の税金を補助金として支給すると、その用途が、施工を伴う場合市外の業者に流れてしまうというのは、市内の業者さんにしてみれば非常に理不尽な感じを受けます。その御主人の働き手が、例えば、ミサワホームとかセキスイハウスとか、そういうところに勤めているので、そこでやりますというのはやむを得ないと思うんですけども、何ものなれば、基本的にはそういうふうに指導すべきだと思います。もし、そういう指導がない補助金があれば、今後とも、何とか指導する方法に検討していただきたいなと考えます。

最後に、経費削減について、この中で、ちょっと伺いたいんですけど、勝山市の市職員の方、先ほど、勝ち山夏物語で非常に仕事量が増えているんじゃないかというお話もさせていただいたんですけど、現在の職員数と昨年の退職者数及びことしの退職者見込み数ですね。それと、昨年度と一昨年度の全職員の残業量。時間でも金額でも結構なんですけど、そのことをお答えいただきたいと思います。

よろしく願いいたします。

石倉充男秘書・広報課長

今ほどの再質問にお答えをいたします。

まず、現在の職員数でございますが、正職員321名でございます。それから、昨年度、19年度、1年間の退職者数、これは18名でございます。それから、今年度の退職見込み者数は12名ということになっております。

それから、次に、時間外勤務の時間数でございますけれども、これは、除雪のほうは、ちょっと大きく、年によって変動いたしますので、その分を除いた数値でございますけれども、これは、18年度につきましては、2万 7,416時間、19年度につきましては、2万 8,676時間。今年度につきましては、まだわかりませんが、約3万 2,000時間程度を見込んでおります。

2番 山寿憲

ありがとうございました。

すると、321人プラス15マイナス18ということで、行財政計画による達成率というのは達成されるわけですが、若干、ショートするというのは、多分、指定管理者制度に移行される2施設と、包括的民間委託に移行する施設の4、5人ですか。それが移行することによって埋められるのかなと考えてもよろしいのでしょうか。

そうしますと、順調にいくわけですが、ちょっと別の資料なんです、これは非常に厳しい、勝山市の将来を見越した、最低限の数字を見込んだ数字だとは思いますが、この資料によりますと、これは、ホームページ上でも、探せば出てくる資料なんですけれども、平成22年度に至ると、最悪、勝山市建設の単独事業が3億7,000万円しか使えないという数字も公表されています。実際は、行財政改革で、そんなことは絶対あり得ないということになるとは思いますが、この数字、若干、上積みしていいなとは思いますが、そうしていくと、今後、市営住宅とか、維持管理費もふえますし、そうすると、インフラを維持管理するのに精一杯で、新規事業が全くできないという恐れもあるんじゃないかと。

そうなってくると、やはり、先ほど御答弁の中にありました、スクラップ・アンド・ビルド。平成24年までには90%の施設を耐震化するというので、そうすると、耐震化をする施設を選ばなきゃいかん。その効果が一番期待されるのはどこの施設かなと思うのは児童センターとか学校教育関係じゃないかなと。10月には、県が高校再編の答申をするんじゃないかという噂もございます。

もし、学校1校がスクラップされた場合、統合された場合、どのぐらいの費用の効果が見込めるのかなという数字がわかりましたら御答弁いただけますか。

松村誠一総務部長

お尋ねの、学校等の1校当たりということですが、なかなか、ランニングコスト並びにそれぞれの学校施設によりまして、職員等もおりますので、今、詳しい金額というものは申し上げにくいですが、いろいろな時代に即応して、市長も、当初、申し上げましたように、やっぱりスクラップ、そして、ビルドをしていかないと、時代に即応したい事業が新しく取り組めないということでございますので、毎年、お示ししております財政計画の見直し、中期財政見直しですね。その中で確実に新しい施策に取り組めるように、十分検討を重ねて進めてまいりたいと考えます。

2番 山寿君

ありがとうございます。

非常に難しい質問だったとは思いますが、正直申し上げまして、議員になりまして、従来、外から見ている勝山市の財政は厳しいなとは思ってはいましたが、中から見ると、外から見るのでは大違いでして、中から見ると非常に厳しかった。市長が8年間かけて、ここまで持ってこられたのかなと思いますが、そうやっても、まだ、今後この先予想を立てるに見るにつけ非常に寒いものがあります。

また、なお一層の努力をしていただきたいと思いますけれども、どうしても、こうやって、1年間、他県の市町村を見てきますと、学校が統廃合されたり、中には、先日、見てきました九州の都市では、何と廃校にした中学校を市庁舎にしている。そのぐらい統廃合して、経費の削減に努めている。

そう思うと、やはり過疎化が進む勝山市の中では学校の再編、県が学校再編と言うんですから、その下になっている小学生、中学生の数は当然減っているわけですから、このあたり避けて通れない

のかなと思っております。

再編の指針というのが出ていまして、1学校当たり2つの複式学級、または、30人と、2つの複式学級というのは実は複式学級の基準からいいますと、全6学年が複式学級に値するという数字になりましてほとんど小学校のような様をなしていないんじゃないかなという気がするんです。なかなか手をつけにくい分野でありますけれども、財政、歳入がこれだけ悲観的な要素が多いです。景気も、日銀の短観とか長期とか見ていると下向き。唯一、上向きなのがニューヨーク原油でして、先週で100ドルほどになったということは、3分の2の値段になりまして、ガソリンも、そのうち120、30円まで、また戻るのかなという気はしているんですけれども、そうすると、物価も多少よくなって消費もふえて、歳入がふえるのかなという気がしないでもないんですけれども。

その小学校の統廃合、25年には耐震化の限度が来るということで、そこまでに何らかの指針が出るのかなと考えてよろしいのでしょうか。お伺いいたします。

松村誠一総務部長

小・中学校のあり方の検討委員会の結果は、もう出ておりますので、それに基づいて進められる一方、行財政改革においても、現在、1年間かけまして、事務レベルで、今後、長期的なコミュニティのあり方の中で、そのあたりを検討いたしておりますので、来年以降、各地域とともに、そのあり方をさらに研究をして進めてまいりたいと考えております。

2番 山寿憲

ありがとうございました。

最後に、奥越養護学校につきまして、先ほど、もう、これは加藤議員が御質問された中で御答弁頂いておりますので深くは申しませんけれども、噂によると、10月半ば、県議会の終了間際前後しまして、再編の最終答申が出るだろうという噂が飛び交っております。

そうすると、勝山市においても、まな板の上に乗っている学校がございますので、また、何かとそのあたり賑やかになるのかなと。高校再編とは別問題と言われましても、予算的なものもございますし、やはりバランスということを考えますと同時に問題となると思いますので。今後ともぜひとも勝山市に、県関係の施設が1つなくなる、また、そして、養護学校に通っている生徒の負担等、体力的な負担もございますし少なくなるように、ぜひとも御尽力いた だきたいと思っております。

以上をもちまして、質問を終わります。